

連 結 貸 借 対 照 表

(平成29年 3 月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	6,852,124	流 動 負 債	2,975,820
現 金 及 び 預 金	2,312,637	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	1,184,119
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	3,517,933	短 期 借 入 金	1,059,769
商 品 及 び 製 品	147,571	未 払 法 人 税 等	120,277
仕 掛 品	446,590	未 払 消 費 税 等	39,785
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	253,720	賞 与 引 当 金	206,170
繰 延 税 金 資 産	112,899	製 品 補 償 引 当 金	55,200
そ の 他	61,157	そ の 他	310,498
貸 倒 引 当 金	△386	固 定 負 債	1,808,470
固 定 資 産	3,510,310	長 期 借 入 金	798,949
有 形 固 定 資 産	2,424,636	長 期 未 払 金	63,485
建 物 及 び 構 築 物	917,423	繰 延 税 金 負 債	4,679
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	198,666	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	227,010
土 地	1,203,823	退 職 給 付 に 係 る 負 債	629,949
そ の 他	103,226	資 産 除 去 債 務	59,976
建 設 仮 勘 定	1,497	そ の 他	24,418
		負 債 合 計	4,784,290
		純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	262,925	株 主 資 本	5,274,313
土 地 使 用 権	202,471	資 本 金	1,037,085
そ の 他	60,454	資 本 剰 余 金	857,417
		利 益 剰 余 金	3,557,993
投 資 そ の 他 の 資 産	822,747	自 己 株 式	△178,183
投 資 有 価 証 券	390,087	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	189,661
繰 延 税 金 資 産	201,518	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	88,033
そ の 他	231,441	為 替 換 算 調 整 勘 定	101,627
貸 倒 引 当 金	△300	非 支 配 株 主 持 分	114,169
		純 資 産 合 計	5,578,144
資 産 合 計	10,362,434	負 債 及 び 純 資 産 合 計	10,362,434

連 結 損 益 計 算 書

（平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額	金 額
売 上 高		8,452,719
売 上 原 価		5,761,450
売 上 総 利 益		2,691,268
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,328,669
営 業 利 益		362,598
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,615	
受 取 配 当 金	16,313	
受 取 賃 貸 料	21,683	
関 税 還 付 金	10,857	
助 成 金 収 入	26,467	
そ の 他	21,804	98,741
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	19,508	
不 動 産 賃 貸 原 価	14,867	
そ の 他	3,471	37,847
経 常 利 益		423,492
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	232	232
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	0	
固 定 資 産 除 却 損	416	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,919	2,336
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		421,388
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	125,853	
法 人 税 等 調 整 額	605	126,458
当 期 純 利 益		294,929
非支配株主に帰属する当期純利益		6,535
親会社株主に帰属する当期純利益		288,393

連結株主資本等変動計算書

（平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	1,037,085	857,405	3,372,936	△178,189	5,089,238
連結会計年度中の 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△103,336		△103,336
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			288,393		288,393
自 己 株 式 の 取 得				△21	△21
自 己 株 式 の 処 分		12		27	39
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変 動 額（純 額）					
連結会計年度中 の 変 動 額 合 計	—	12	185,056	6	185,075
当 期 末 残 高	1,037,085	857,417	3,557,993	△178,183	5,274,313

（単位：千円）

	その他の包括利益累計額			非 支 配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	72,818	150,400	223,218	119,924	5,432,381
連結会計年度中の 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			—		△103,336
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			—		288,393
自 己 株 式 の 取 得			—		△21
自 己 株 式 の 処 分			—		39
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変 動 額（純 額）	15,215	△48,772	△33,557	△5,755	△39,312
連結会計年度中 の 変 動 額 合 計	15,215	△48,772	△33,557	△5,755	145,763
当 期 末 残 高	88,033	101,627	189,661	114,169	5,578,144

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項
子会社は全て連結しております。
当該連結子会社は、東洋樹脂(株)、東洋電機ファシリティーサービス(株)、南京華洋電気有限公司、東洋板金製造(株)、Thai Toyo Electric Co., Ltd. の5社であります。
2. 持分法の適用に関する事項
該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
南京華洋電気有限公司及びThai Toyo Electric Co., Ltd. の決算日は12月31日であります。
連結計算書類の作成にあたり、2社については同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結上必要な調整を行っております。
4. 会計方針に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
その他有価証券
時価のあるもの
連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
総平均法による原価法
 - ② たな卸資産
 - a 商品・製品・半製品・仕掛品・原材料
主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - b 貯蔵品
最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）
 - a 当社及び国内連結子会社
定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次の通りであります。
建 物 2～38年
機械装置 2～12年
また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
 - b 在外連結子会社
定額法によっております。
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
土地使用権
所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。
ソフトウェア
社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。
 - ④ 長期前払費用
定額法によっております。
なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 製品補償引当金

当社は、製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 連結計算書類の作成の基礎となった連結会社の計算書類の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

② 退職給付に係る負債

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

③ 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. (1) 担保に供している資産

建物及び構築物	2,277千円
土地使用権	70,971千円
計	73,249千円

(2) 担保提供資産に対応する債務

長期未払金	28,471千円
計	28,471千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

3,982,170千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式総数 普通株式(株)	9,388,950	—	4,694,475	4,694,475
自己株式 普通株式(株)	777,538	32	388,829	388,741

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の減少4,694,475株は、株式併合によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加32株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少388,829株は、株式併合による減少388,769株、単元未満株式の買い増し請求による減少60株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	51,668	6	平成28年 3月31日	平成28年 6月23日
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	51,668	6	平成28年 9月30日	平成28年 12月2日

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成28年9月30日であるため、平成28年10月1日付の株式併合は加味しておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月20日 定時株主総会	普通株式	51,668	12	平成29年 3月31日	平成29年 6月21日	利益剰余金

※1株当たり配当額12円 普通配当12円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスクの管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年間ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。このうち長期借入金につきましては、主に固定金利による資金調達であるため、金利変動リスクはありません。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価に関する事項

平成29年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額 (*)	時 価 (*)	差 額
(1) 現金及び預金	2,312,637	2,312,637	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,517,933	3,517,933	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	305,829	305,829	—
(4) 支払手形及び買掛金	(1,184,119)	(1,184,119)	—
(5) 短期借入金	(725,000)	(725,000)	—
(6) 長期借入金	(1,133,718)	(1,133,588)	129

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注1) 金融商品の時価算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、証券取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。

(単位:千円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	98,468	230,623	132,154
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	80,711	75,206	△5,505
合 計		179,180	305,829	126,649

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金(1年以内に返済期限が到来するもの334,769千円含む)の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額84,258千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	2,312,637
受取手形及び売掛金	3,517,933
合 計	5,830,570

(注4) 長期借入金及びその他有利子負債の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
短期借入金	725,000	—	—	—	—
長期借入金	334,769	270,720	324,309	137,790	66,130
合 計	1,059,769	270,720	324,309	137,790	66,130

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 1,268円 99銭
- 1株当たり当期純利益 66円 97銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。

《参考》

連結包括利益計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
当期純利益	294,929
その他の包括利益：	
その他有価証券評価差額金	15,215
為替換算調整勘定	△58,370
その他の包括利益合計	△43,155
包括利益	251,774
(内 訳)	
親会社株主に係る包括利益	254,836
非支配株主に係る包括利益	△3,062

貸 借 対 照 表

(平成29年 3 月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	5,761,407	流 動 負 債	2,693,325
現 金 及 び 預 金	1,560,460	支 払 手 形	776,536
受 取 手 形	1,339,942	買 掛 金	437,487
売 掛 金	2,019,456	短 期 借 入 金	660,000
商 品 及 び 製 品	130,792	1 年 以 内 返 済 予 定	312,269
仕 掛 品	398,137	長 期 借 入 金	
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	150,315	リ ー ス 債 務	2,891
前 払 費 用	13,930	未 払 金	89,651
繰 延 税 金 資 産	92,431	未 払 費 用	94,893
未 収 入 金	56,319	未 払 法 人 税 等	65,785
そ の 他	6	未 払 消 費 税 等	24,865
貸 倒 引 当 金	△386	前 受 金	2,524
固 定 資 産	3,451,260	預 り 金	12,091
有 形 固 定 資 産	1,703,662	賞 与 引 当 金	155,595
建 築 物	636,373	製 品 補 償 引 当 金	52,900
構 築 物	38,878	設 備 支 払 手 形	5,834
機 械 及 び 装 置	62,037	固 定 負 債	1,575,218
車 両 運 搬 具	0	長 期 借 入 金	788,449
工 具、器 具 及 び 備 品	43,531	リ ー ス 債 務	3,085
土 地	915,666	退 職 給 付 引 当 金	519,149
リ ー ス 資 産	5,676	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	211,253
建 設 仮 勘 定	1,497	資 産 除 去 債 務	53,281
無 形 固 定 資 産	51,646		
借 地 権	267	負 債 合 計	4,268,543
ソ フ ト ウ ェ ア	23,959	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	22,680	株 主 資 本	4,856,090
電 話 加 入 権	4,739	資 本 金	1,037,085
投 資 そ の 他 の 資 産	1,695,951	資 本 剰 余 金	857,417
投 資 有 価 証 券	390,087	資 本 準 備 金	857,265
関 係 会 社 株 式	610,933	そ の 他 資 本 剰 余 金	151
出 資 金	13,639	利 益 剰 余 金	3,139,770
関 係 会 社 出 資 金	276,121	利 益 準 備 金	259,271
長 期 前 払 費 用	86,434	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,880,499
繰 延 税 金 資 産	201,518	別 途 積 立 金	1,683,350
保 険 積 立 金	104,457	繰 越 利 益 剰 余 金	1,197,149
そ の 他	13,058	自 己 株 式	△178,183
貸 倒 引 当 金	△300	評 価 ・ 換 算 差 額 等	88,033
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	88,033
資 産 合 計	9,212,667	純 資 産 合 計	4,944,124
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	9,212,667

損 益 計 算 書

（平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額	
売 上 高		7,611,728
売 上 原 価		5,640,795
売 上 総 利 益		1,970,932
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,824,445
営 業 利 益		146,486
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	144	
受 取 配 当 金	28,205	
受 取 賃 貸 料	33,995	
事 務 受 託 料	34,119	
受 取 ロ イ ヤ リ テ イ ー	24,197	
助 成 金 収 入	10,624	
そ の 他	12,633	143,920
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	15,712	
不 動 産 賃 貸 原 価	21,542	
そ の 他	1,147	38,402
経 常 利 益		252,005
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	0	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,919	1,920
税 引 前 当 期 純 利 益		250,085
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	61,937	
法 人 税 等 調 整 額	11,161	73,098
当 期 純 利 益		176,986

株主資本等変動計算書

（平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本			
	資 本 金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当 期 首 残 高	1,037,085	857,265	139	857,405
事業年度中の変動額				
剰 余 金 の 配 当				—
当 期 純 利 益				—
自 己 株 式 の 取 得				—
自 己 株 式 の 処 分			12	12
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				—
事業年度中の変動額合計	—	—	12	12
当 期 末 残 高	1,037,085	857,265	151	857,417

（単位：千円）

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
		別途積立金	繰越利益 剰余金			
当 期 首 残 高	259,271	1,683,350	1,123,499	3,066,120	△178,189	4,782,422
事業年度中の変動額						
剰 余 金 の 配 当			△103,336	△103,336		△103,336
当 期 純 利 益			176,986	176,986		176,986
自 己 株 式 の 取 得				—	△21	△21
自 己 株 式 の 処 分				—	27	39
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				—		—
事業年度中の変動額合計	—	—	73,649	73,649	6	73,668
当 期 末 残 高	259,271	1,683,350	1,197,149	3,139,770	△178,183	4,856,090

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	72,818	72,818	4,855,240
事業年度中の変動額			
剰 余 金 の 配 当		—	△103,336
当 期 純 利 益		—	176,986
自 己 株 式 の 取 得		—	△21
自 己 株 式 の 処 分		—	39
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	15,215	15,215	15,215
事業年度中の変動額合計	15,215	15,215	88,884
当 期 末 残 高	88,033	88,033	4,944,124

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式

総平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) たな卸資産

① 製品・半製品・原材料・仕掛品

移動平均法による原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法）

② 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。

但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建 物 2～38年

機械及び装置 4～11年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 製品補償引当金

当社は、製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,505,696千円
2. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務	
短期金銭債権	208,146千円
短期金銭債務	123,660千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
売上高	518,196千円
仕入高	1,580,020千円
原材料有償支給高	65,056千円
その他営業取引の取引高	1,559千円
営業取引以外の取引高	92,429千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
自己株式 普通株式(株)	777,538	32	388,829	388,741

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加32株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の減少388,829株は、株式併合による減少388,769株、単元未満株式の買い増し請求による減少60株であります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税否認	5,976千円
賞与引当金否認	47,798千円
退職給付引当金否認	158,407千円
役員退職慰労引当金否認	64,411千円
関係会社株式評価損否認	6,098千円
資産除去債務	16,475千円
その他	56,958千円
繰延税金資産小計	356,126千円
評価性引当額	△21,095千円
繰延税金資産合計	335,031千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	40,293千円
資産除去債務に対応する除去費用	787千円
繰延税金負債合計	41,081千円

繰延税金資産の純額	293,950千円
-----------	-----------

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	1,148円	26銭
2. 1株当たり当期純利益	41円	10銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。